



## 平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6724 URL www.epson.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 瀬木 達明 TEL 0266-52-3131  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,102,116	7.5	65,003	△4.3	62,663	△7.1	41,764	△13.8	41,836	△13.4	41,581	△25.7
29年3月期	1,024,856	△6.2	67,892	△27.8	67,470	△26.3	48,426	5.1	48,320	5.6	55,982	—

（注）事業利益 30年3月期 74,785百万円（13.6%） 29年3月期 65,807百万円（△22.5%）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	118.78	118.75	8.3	6.2	5.9
29年3月期	136.82	136.82	10.1	7.0	6.6

（参考）持分法による投資損益 30年3月期 74百万円 29年3月期 53百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,033,350	515,106	512,727	49.6	1,455.67
29年3月期	974,387	494,722	492,196	50.5	1,397.40

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	84,279	△74,661	37	229,678
29年3月期	96,873	△75,759	△26,691	221,782

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	21,144	43.9	4.4
30年3月期	—	30.00	—	32.00	62.00	21,848	52.2	4.3
31年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		37.7	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	1,050,000	△4.7	75,000	15.4	74,000	18.1	58,000	38.9	58,000	38.6	164.67

（注）事業利益 通期 80,000百万円（7.0%）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	399,634,778株	29年3月期	399,634,778株
② 期末自己株式数	30年3月期	47,406,139株	29年3月期	47,411,657株
③ 期中平均株式数	30年3月期	352,227,639株	29年3月期	353,160,471株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	816,898	10.7	15,623	80.2	43,272	70.5	41,220	29.9
29年3月期	737,916	△6.2	8,668	△72.8	25,384	△51.8	31,725	△31.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	117.03	—
29年3月期	89.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	736,995	373,873	373,873	50.7	1,061.45			
29年3月期	687,887	354,216	354,216	51.5	1,005.66			

(参考) 自己資本 30年3月期 373,873百万円 29年3月期 354,216百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成30年4月27日（金）に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	10
(1) 経営の基本方針 .....	10
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結財政状態計算書 .....	13
(2) 連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結持分変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表注記 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(報告企業) .....	21
(作成の基礎) .....	21
(重要な会計方針) .....	22
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断) .....	29
(会計方針の変更) .....	30
(セグメント情報) .....	30
(社債、借入金及びリース債務) .....	34
(資本およびその他の資本項目) .....	35
(配当金) .....	36
(その他の営業収益) .....	37
(その他の営業費用) .....	37
(金融収益および金融費用) .....	38
(1株当たり利益) .....	39
(金融商品の公正価値) .....	40
(偶発事象) .....	43
(後発事象) .....	43
6. その他 .....	43
(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書 .....	44
(参考) 要約四半期連結包括利益計算書（第4四半期連結会計期間） .....	45
(参考) 四半期セグメント情報 .....	47
(参考) 補足説明資料	

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善を背景に着実に回復が続きました。中南米および欧州においては緩やかに回復し、中国では持ち直しの動きがみられました。日本は、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費が底堅く推移したことにより、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の主要市場につきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターの需要は、日本および欧州では縮小が継続しましたが、米州では堅調に推移しました。大容量インクタンクモデルに対する需要は堅調に拡大しました。大判インクジェットプリンターの需要は、堅調に推移しました。シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）の需要は、中国での前年度の「営改増」施行による徴税市場における特需がなくなり、米州および欧州でも縮小が継続しました。

プロジェクターの需要は、前年度の欧州での大型スポーツイベントによる需要増加がなくなったこと、欧州一部主要国での教育需要縮小、および北米リテール市場の低迷継続により縮小しました。

電子デバイス製品の水晶デバイスは、主要なアプリケーションであるスマートフォンの需要が、中国において市場の成熟化により縮小しました。ウオッチの需要は、日本では緩やかに回復しました。ウオッチムーブメントの需要は堅調に推移しました。産業用ロボットの需要は、中国を中心に拡大しました。

エプソンは、『「省・小・精の価値」で、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造する』と定めた長期ビジョン「Epson 25」の実現に向け、2016年3月に「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」（以下「第1期中期計画」という。）を策定しました。第1期中期計画では、これまで実現してきた戦略をベースに、「転換と開拓」の成果を継続させることと同時に、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備していきます。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ110.85円および129.66円と前期に比べ、米ドルでは2%の円安、ユーロでは9%の円安に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は11,021億円（前期比7.5%増）、事業利益は747億円（同13.6%増）、営業利益は650億円（同4.3%減）、税引前利益は626億円（同7.1%減）、当期利益は417億円（同13.8%減）となりました。なお、当期利益には、米国税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しによる影響が含まれています。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### ■プリンティングソリューションズ事業セグメント

プリンター事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンターは、大容量インクタンクモデルが新興国を中心に販売数量が大幅に増加したことに加え、先進国においても市場認知度の高まりから販売数量が増加し、売上の拡大が継続しました。また、為替による増収影響もあり、全体では売上増加となりました。消耗品は、コンシューマー向けインクカートリッジは減少したものの、大容量インクタンクモデル用ボトルが増加したことや為替による増収影響もあり、前期並みに推移しました。

ページプリンターは、高付加価値製品を中心に販売を絞り込んだことにより、本体販売の減少に加えて消耗品販売も落ち込んだ結果、売上減少となりました。

SIDMは、中国徴税市場での特需があった前期に対して売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は増加となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

大判インクジェットプリンターは、成長市場であるサイネージ分野、テキスタイル分野およびラベル分野でも好調に推移したことで売上が拡大し、為替による増収影響もあり、全体では売上増加となりました。

POSシステム関連製品は、北米での案件獲得などによる販売数量の増加、為替による増収影響もあり、売上増加となりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益につきましては、SIDMでの売上減少や原材料の高騰などがあったものの、インクジェットプリンターの大容量インクタンクモデルや大判インクジェットプリンターの売上増加、為替による影響もあり、増益となりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は7,366億円（前期比7.3%増）、セグメント利益は948億円（同12.8%増）となりました。

#### ■ビジュアルコミュニケーション事業セグメント

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は増加となりました。

液晶プロジェクターは、高光束分野でのレーザー光源モデル等が好調に推移したことで高付加価値製品の販売数量が大幅に増加し、為替による影響もあり、全体では売上増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益につきましては、高光束分野等での販売数量の増加、為替による影響もあり、増益となりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,988億円（前期比10.7%増）、セグメント利益は244億円（同51.3%増）となりました。

#### ■ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント

ウェアラブル機器事業の売上収益は、為替による増収影響がありましたが、北米における小売市場での需要減少等により、前期をやや下回る売上となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は増加となりました。産業用ロボットが中国を中心としたロボット需要を取り込み売上増加となり、また為替による増収影響もあり、全体では売上増加となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、増加となりました。水晶デバイスは、為替による増収影響がありましたが、携帯電話などのパーソナル機器向けの数量減少により売上減少となりました。半導体は、市場の需要増による販売数量の増加、為替による増収影響により、売上増加となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益につきましては、ロボティクスソリューションズ事業や半導体での売上増加、為替による影響があったものの、ウェアラブル機器事業や水晶デバイスでの売上減少により、減益となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,673億円（前期比5.5%増）、セグメント利益は71億円（同8.4%減）となりました。

#### ■その他

その他の売上収益は9億円（前期比37.9%減）、セグメント損失は5億円（前期は4億円のセグメント損失）となりました。

## ■調整額

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△511億円（前期の調整額は△417億円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に対して589億円増加し、10,333億円となりました。これは主に、有形固定資産の増加227億円、棚卸資産の増加147億円、売上債権及びその他の債権の増加95億円、現金及び現金同等物の増加78億円、その他の流動資産の増加33億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して385億円増加し、5,182億円となりました。これは主に、その他の流動負債の減少53億円、退職給付に係る負債の減少29億円があった一方で、流動負債および非流動負債の社債、借入金及びリース債務の増加199億円、仕入債務及びその他の債務の増加131億円、その他の非流動負債の増加79億円、流動負債および非流動負債の引当金の増加71億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して205億円増加し、5,127億円となりました。これは主に、配当金の支払い211億円、円高進行にともなう在外営業活動体の換算差額の減少を主因とするその他の資本の構成要素の減少52億円がありましたが、利益剰余金が当期利益418億円の計上および確定給付制度の再測定49億円により増加したことなどによるものです。

## (3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

エプソンは、お客様価値の創造を通じて持続的な事業成長を実現し、収益性の向上と経営資源の効率化などにより安定的な資金創出に努め、成長戦略に基づく投資を最優先に行ったうえで、経営環境の変化などに耐え得る強固な財務構造の構築と積極的な利益還元を並行して取り組むことを配当政策の基本方針としています。

この方針にしたがい、当社の本業による利益を示す事業利益（日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益）から法定実効税率相当額を控除した利益に基づき、中期的には連結配当性向40%程度を目標としたうえで、株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し、必要に応じて機動的に自己株式取得を行い、より積極的な株主還元を図る所存です。

当期の配当につきましては、戦略進捗や為替影響などにより、売上収益および事業の実力を示す事業利益が前期比で増収・増益となったため、期末配当を前期に対して2円増配となる1株当たり32円とし、1株当たり年間配当は第2四半期末配当（中間配当）と合わせて62円となる予定です。

なお、次期の年間配当につきましては、1株当たり62円を予定しております。

## (4) 今後の見通し

Epson 25の実現に向けた第1段階である第1期中期計画では、これまで実行してきた戦略をベースに、「転換と開拓」の成果を継続させることと同時に、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備していきます。

業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル100.00円、1ユーロ125.00円を想定しています。この為替レートを前提として、2019年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

## 連結業績予想

(通期)

	2018年3月期	2019年3月期	増減	
	(実績)	(計画)		
売上収益	11,021億円	10,500億円	△521億円	(△4.7%)
事業利益	747億円	800億円	+52億円	(+7.0%)
営業利益	650億円	750億円	+99億円	(+15.4%)
税引前利益	626億円	740億円	+113億円	(+18.1%)
当期利益	417億円	580億円	+162億円	(+38.9%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	418億円	580億円	+161億円	(+38.6%)
為替レート	1米ドル 110.85円	1米ドル 100.00円		
	1ユーロ 129.66円	1ユーロ 125.00円		

## 2. 企業集団の状況

エプソンは、プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業およびウエアラブル・産業プロダクツ事業などに係る各製品の開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスの提供を主な事業としております。

エプソンでは、事業部制による世界連結マネジメントのもと、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社（本社研究開発部門および事業部研究開発部門）で行い、生産活動および販売活動については国内外の製造・販売関係会社を中心に展開しております。

各事業の内容と事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりです。

## (プリンティングソリューションズ事業セグメント)

当セグメントは、プリンター事業、プロフェッショナルプリンティング事業、その他から構成されており、独自のマイクロピエゾ技術などの強みを生かし、各製品の開発、製造、販売などを行っております。

各事業の主な内容は、次のとおりです。

## &lt;プリンター事業&gt;

当事業では、ホーム・オフィス向けのインクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナーおよびこれらの消耗品、オフィス製紙機などを取り扱っております。

## &lt;プロフェッショナルプリンティング事業&gt;

当事業では、大判インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品などを取り扱っております。

## &lt;その他&gt;

その他では、国内市場において子会社を通じてPCなどの販売を行っております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりです。

事業領域	主要製品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンター事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナーおよびこれらの消耗品、オフィス製紙機 等	東北エプソン(株) 秋田エプソン(株) Epson Portland Inc. Epson Telford Ltd. Fratelli Robustelli S.r.l. Tianjin Epson Co., Ltd. Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. P.T. Epson Batam P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A.S. Epson Italia S.p.A. For.Tex S.r.l. Epson Iberica, S.A.U. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. P.T. Epson Indonesia Epson (Thailand) Co., Ltd. Epson Philippines Corporation Epson Australia Pty. Ltd. Epson India Pvt. Ltd.
プロフェッショナルプリンティング事業	大判インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品 等		
その他	PC 等	—	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)



（ビジュアルコミュニケーション事業セグメント）

当セグメントは、独自のマイクロディスプレイ技術やプロジェクション技術などの強みを生かし、ビジネス・教育・ホーム向けの液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートグラスなどの開発、製造、販売などを行っております。

なお、当事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりです。

事業領域	主要製品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートグラス 等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Epson Precision (Philippines), Inc.	エプソン販売㈱ Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A.S. Epson Italia S.p.A. Epson Iberica, S.A.U. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. P.T. Epson Indonesia Epson (Thailand) Co., Ltd. Epson Philippines Corporation Epson Australia Pty. Ltd. Epson India Pvt. Ltd.

（ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント）

当セグメントは、ウェアラブル機器事業、ロボティクスソリューションズ事業、マイクロデバイス事業他から構成されております。

各事業の主な内容は、次のとおりです。

＜ウェアラブル機器事業＞

当事業では、超微細・超精密加工技術や高密度実装技術を軸としてウオッチなどの開発、製造、販売などを行うほか、高精度のセンシング技術により人と情報をつなぐ価値ある製品の開発、製造、販売などを行っております。

[時計]

ウオッチおよびウオッチムーブメントの開発、製造、販売などを行っております。

[センシング機器]

健康・スポーツ分野において、高精度センサーを内蔵したセンシング機器の開発、製造、販売などを行っております。

＜ロボティクスソリューションズ事業＞

当事業では、高度な精密メカトロニクス技術などにより、生産性を革新する産業用ロボットおよびICハンドラーなどの開発、製造、販売などを行っております。

<マイクロデバイス事業他>

当事業では、小型化・高精度化や低消費電力を特長とする各種デバイスを取り扱うほか、グループ内各事業のニーズに対応したデバイスの開発および製造を行っております。また、金属粉末や表面処理加工を提供しております。

[水晶デバイス]

民生機器・車載・産業機器向けなどに水晶振動子、水晶発振器、水晶センサーなどを提供しております。

[半導体]

民生機器・車載向けなどにCMOS LSIなどを提供しております。

[その他]

電子部品などの原材料として使用されるさまざまな高機能金属粉末の開発、製造、販売などを行っております。また、幅広い産業分野に高付加価値の表面処理加工を提供しております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりです。

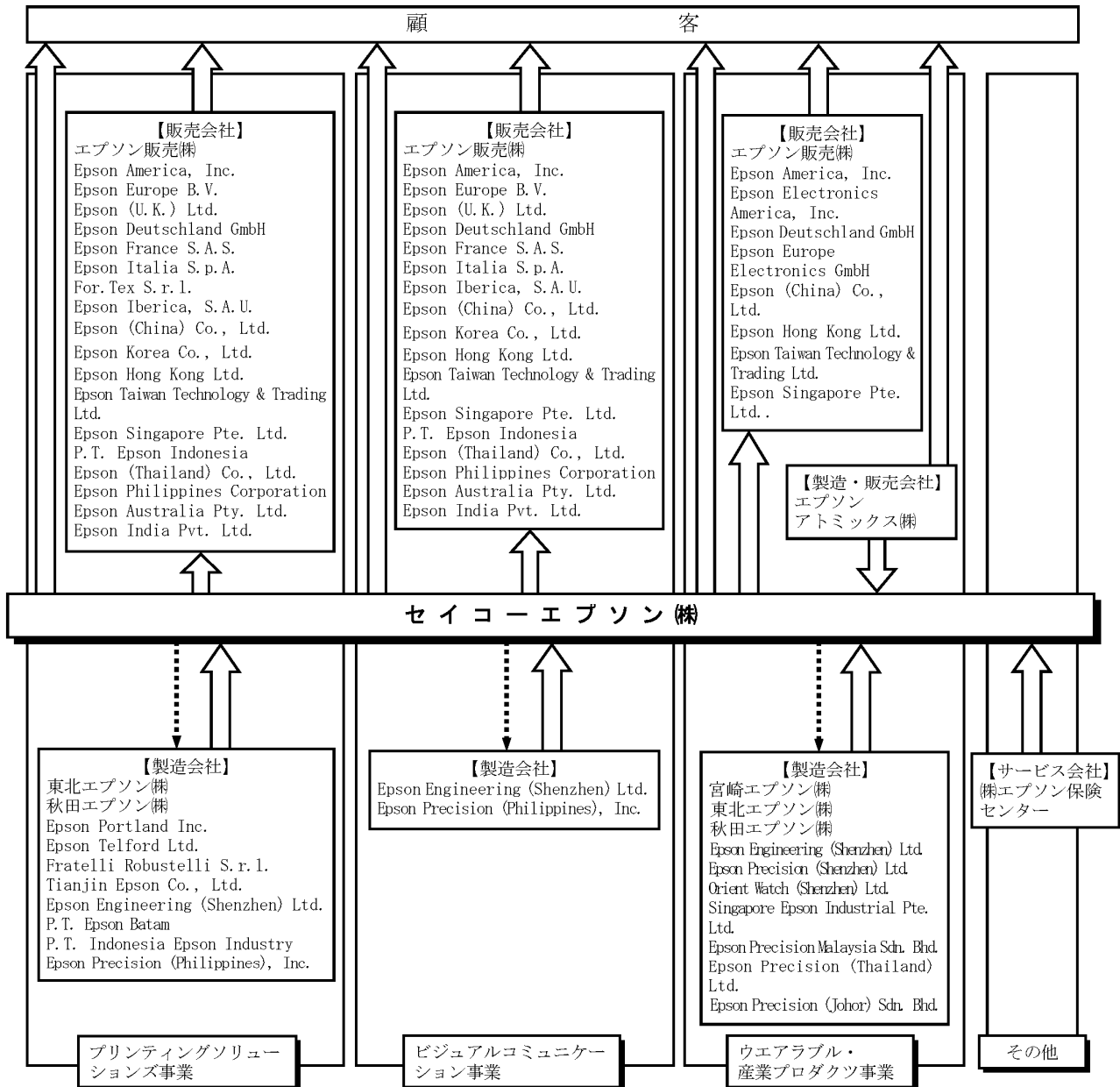
事業領域	主要製品等	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウェアラブル機器事業	[時計] ウォッチ、ウォッチムーブメント等	秋田エプソン(株) Epson Precision (Shenzhen) Ltd. Orient Watch (Shenzhen) Ltd. Epson Precision (Johor) Sdn. Bhd.	エプソン販売(株) Epson (China) Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd.
	センシング機器	秋田エプソン(株)	エプソン販売(株)
ロボティクスソリューションズ事業	産業用ロボット、ICハンドラー等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH Epson (China) Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
マイクロデバイス事業他	[水晶デバイス] 水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー等	宮崎エプソン(株) Epson Precision Malaysia Sdn. Bhd. Epson Precision (Thailand) Ltd.	Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
	[半導体] CMOS LSI 等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	
	[その他] 金属粉末、表面処理加工	エプソンアトミックス(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	

注. Epson Electronics America, Inc. は、2018年4月1日付でEpson America, Inc. に吸収合併されました。

(その他)

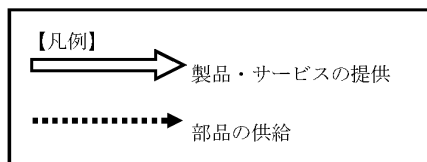
当セグメントは、グループ向けサービスを手がける子会社などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりです。



(注) 1. 上記の会社は、すべて連結子会社です。

2. Epson Electronics America, Inc. は、2018年4月1日付でEpson America, Inc. に吸収合併されました。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

エプソンは、創業当時の独自の強みである「省・小・精の技術」を基盤として、自らの常識やビジョンを超えて果敢に挑戦しイノベーションを生むことにより、画期的なお客様価値を継続的に創造し、より良い社会の実現に「なくてはならない会社」として中心的な役割を果たすことを目指しています。

そして、以下の経営理念およびグローバルタグラインのもと、お客様の期待を超える価値の創出に向けて、全社員が価値観を共有のうえ総合力を発揮し自律的に行動することにより、目指す姿の実現に努めてまいります。

#### 経営理念

お客様を大切に、地球を友に、  
個性を尊重し、総合力を発揮して  
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する  
開かれた、なくてはならない会社でありたい。  
そして社員が自信を持ち、  
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

#### EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、  
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、  
お客様に驚きや感動をもたらす  
成果を生み出します。

#### (2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

エプソンは、2016年度から2025年度の10年間にわたり目指す姿を示した長期ビジョン「Epson 25」およびこの実現に向けた2016年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」を2016年3月に制定しました。

エプソンを取り巻く経営環境については、現状、世界景気は総じて緩やかな回復基調にあるものの、不透明な政治・経済情勢を背景とする為替変動や地政学的リスクへの懸念などによる各国経済または製品需要などへの影響も予想され、引き続き注視が必要であると考えられます。

このような環境のもと、今後、以下の諸施策を着実に進めることにより、持続的成長および中長期的な企業価値の向上の実現に取り組んでまいります。

##### ① 長期ビジョン「Epson 25」

エプソンは、事業環境の変化やメガトレンドなどを踏まえ、長期ビジョン「Epson 25」（以下「Epson 25」という。）のビジョンステートメントとして、『「省・小・精の価値」で、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造する』と決めました。

このうち、「省・小・精の価値」とは、独自の強みである「省・小・精の技術」に基づいて生み出し、エプソンがお客様にご提供する価値であり、「スマート」「環境」「パフォーマンス」に分けられます。

- ・「スマート」は、「省・小・精の技術」で先鋭化した製品を核に、ソフトウェア技術を極め、いつでもどこでも簡単・便利で安心して製品を使える世界を創ります。
- ・「環境」は、革新的な「省・小・精の技術」で、製品・サービスのライフサイクルにわたる環境負荷低減をお客様価値として提供し、持続的な発展をもたらします。
- ・「パフォーマンス」は、「省・小・精の技術」を極めて、高いパフォーマンスの生産性、正確さ、創造性をお客様に提供することで、より高い、新たな価値を創造します。

「人やモノと情報がつながる」とは、今後、情報通信技術の進展により、あらゆる情報がインターネット上でつながるようになることで、サイバー空間はとどまることなく増大していくなか、エプソンは、リアル世界で実体のある究極のものづくり企業として、「省・小・精の技術」で先鋭化した製品を求心力に、このサイバー空間におけるIT企業と協業し、人やモノと情報をつないで、お客様に「省・小・精の価値」をより高めてご提供するものです。

「新しい時代を創造する」とは、エプソンは、人々を単純作業や時間とエネルギーの浪費から解放し、お客様がクリエイティブな知の生産性を高め、健康で安心な生活を楽しんだりすることのできる、持続可能で豊かな社会を創り出していくものです。

今後、このビジョンに基づき、以下の「インクジェットイノベーション」「ビジュアルイノベーション」「ウェアラブルイノベーション」「ロボティクスイノベーション」という4つのイノベーション領域において、「スマート」「環境」「パフォーマンス」という価値をお客様に提供し、各事業領域のビジョンを実現す

ることを通じて4つのイノベーションを起こしていきます。また、各事業を横串にする「人財」「技術」「生産」「販売」「環境」の事業基盤を情報技術の活用を含め一層強化し、Epson 25の実現を支えます。

これにより、Epson 25における2025年度の業績目標（為替レート前提：1米ドル 115円・1ユーロ 125円）として、売上収益：1兆7,000億円、事業利益：2,000億円、ROS（事業利益※／売上収益）：12%、ROE（当期利益／親会社所有者帰属持分）：15%を目指してまいります。

※事業利益とは、国際会計基準（IFRS）の適用にあたり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念の利益です。

#### （各事業領域のビジョン）

##### <プリンティング領域 [インクジェットイノベーション] >

独自のマイクロピエゾ技術を磨き上げ、より高生産性領域へ飛躍します。また、高い環境性能と、循環型の印刷環境をお客様へ提供します。

##### <ビジュアルコミュニケーション領域 [ビジュアルイノベーション] >

独自のマイクロディスプレイ技術とプロジェクション技術を極め、ビジネスと生活のあらゆる場面で感動の映像体験と快適なビジュアルコミュニケーション環境を創造し続けます。

##### <ウェアラブル領域 [ウェアラブルイノベーション] >

ウオッチのDNAを基盤に、正確な時間とセンシングに磨きをかけ、個性あふれる製品群を創り出し、さまざまなお客様に着ける・使う喜びを提供します。

##### <ロボティクス領域 [ロボティクスイノベーション] >

「省・小・精の技術」に加え、センシングとスマートを融合させたコア技術を製造領域で磨き上げ、それらの技術を広げて、あらゆる領域でロボットが人々を支える未来を実現します。

##### <マイクロデバイス領域 [4つのイノベーションを支える] >

エプソン独自のデバイス技術をコアに、水晶の「精」を極めたタイミングソリューション・センシングソリューションと、半導体の「省」を極めた省電力ソリューションにより、通信、電力、交通、製造がスマート化する社会をけん引するとともに、エプソン完成品の価値創造に貢献します。

#### ② 「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」

Epson 25の実現に向けた第1段階である「Epson 25 第1期中期経営計画（2016年度～2018年度）」（以下「第1期中期計画」という。）では、これまで実行してきた戦略をベースに、「転換と開拓」の成果を継続させることと同時に、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備していきます。

このための基本方針として、前中期計画において「転換と開拓」を実現した事業領域は、その優位性をさらに強化し成長を継続するとともに、「転換と開拓」が遅れている事業領域は、すみやかに課題に対応し成長軌道を確立します。また、Epson 25において目指す「スマート、環境、パフォーマンス」のお客様価値を、製品やサービスの形に創り上げ、成長を確かなものとしします。加えて、Epson 25を実現するために、短期的な利益成長を勘案しつつも、必要な経営資源はタイムリーかつ着実に投下するとともに、新しいビジネスモデルを早期に確立し、お客様にお届けする仕組みの充実を図ります。そして、以下の各事業の取り組みや事業基盤強化などにより、将来の成長に向けた事業基盤を創り上げていきます。

#### （各事業の取り組み）

- ・プリンター事業では、製品の魅力度向上でホーム市場での競争優位を確立するとともに、ラインヘッド搭載機種でオフィス市場開拓を軌道に乗せることを目指します。
- ・プロフェッショナルプリンティング事業では、ハードウェアで競争優位を確立するとともに、サービスなどの組織基盤を整備し、新規領域での確かな成長を実現します。
- ・ビジュアルコミュニケーション事業では、プロジェクター市場でのプレゼンスをさらに強化するとともに、レーザー光源により新市場での飛躍の道筋をつけることに取り組みます。
- ・ウェアラブル機器事業では、ウオッチの事業基盤を磨き上げ、センシング技術を融合し個性豊かな製品群を創出し続け、支柱事業としての礎を築きます。
- ・ロボティクスソリューションズ事業では、エプソンが保有する技術基盤をベースに、成長に向けた骨格となる事業基盤を創り上げます。

- ・マイクロデバイス事業では、水晶は競争力の強化により、安定的な事業基盤を創るとともに、半導体は新たなコア技術・コアデバイスを創出します。

（事業基盤強化）

- ・技術では、「省・小・精の技術」を磨き、アクチュエーター・光制御・センサー技術を極め、情報通信技術を取り込むことで、新たなお客様価値を創出し続けます。
- ・生産では、他社が簡単に真似できない製品を、高い競争力のあるコストと品質で、タイムリーに提供し続けます。
- ・販売では、オフィス・産業領域を強化してエリアに最適な販売体制を整備し、マーケットインの考え方で企画品質を向上させ、ブランドイメージを変革します。
- ・環境では、製品・サービスのライフサイクル、サプライチェーン全般にわたる環境負荷低減への取り組みを拡大します。

上記の基本方針のもと、当事業年度においては各事業領域で戦略製品の開発・発売などの成長へ向けた施策が進展しました。

一方で、これらの製品が市場に浸透するまでには、もう少し時間が必要なことを認識するとともに、世の中の変化は激しく、これらの状況に応じた戦略転換や事業構造の強化が必要な事業領域が明確になるなど、取り組むべき課題も浮き彫りになりました。

これらの課題を踏まえ、インクジェットイノベーションでは、環境性能や低コスト印刷といったインクジェットプリンターの優位点を活かし、新興国を中心に好調な大容量インクタンクモデルの販売を先進国においても拡大することに加え、当事業年度に発売したラインインクジェットプリンターの浸透を図ることで、オフィスプリントを革新するとともに、収益構造の強化を図ります。

ビジュアルイノベーションでは、プロジェクション技術の特長を活かした新しい映像空間の提案として、ライティング・サイネージなどの用途開拓を行い、さらなる成長を目指します。

その他各事業においても、例えば、ウェアラブルイノベーションにおいて自社ブランドによる事業成長への取り組みをスタートさせたことに加え、ロボティクスイノベーションでヒト協調ロボット市場への参入準備を行うなど、長期ビジョンの実現に向けた諸施策を着実に進めていきます。

また、今後、市場環境の変化に対応していくため、全社的に成長領域の新技术・新ビジネスモデルの研究機能を強化していきます。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

エプソンは国際会計基準（IFRS）を適用しております。

IFRS適用の目的は、グループ各社・各事業に対して統一された仕組みや情報に基づくマネジメントを可能とし、「真のグローバル企業」としての経営基盤強化を図っていくこととあります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	221,782	229,678
売上債権及びその他の債権	155,704	165,282
棚卸資産	208,512	223,227
未収法人所得税	2,476	2,942
その他の金融資産	754	1,513
その他の流動資産	13,176	16,485
小計	602,406	639,129
売却目的で保有する非流動資産	39	43
流動資産合計	602,446	639,172
非流動資産		
有形固定資産	275,195	297,927
無形資産	21,553	22,037
投資不動産	1,288	1,219
持分法で会計処理されている投資	1,438	1,546
退職給付に係る資産	0	11
その他の金融資産	20,544	20,433
その他の非流動資産	5,486	5,299
繰延税金資産	46,433	45,701
非流動資産合計	371,940	394,178
資産合計	974,387	1,033,350

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	141,633	154,759
未払法人所得税	7,263	7,296
社債、借入金及びリース債務	76,200	36,082
その他の金融負債	1,318	201
引当金	21,981	26,403
その他の流動負債	102,992	97,643
流動負債合計	351,389	322,387
非流動負債		
社債、借入金及びリース債務	70,371	130,483
その他の金融負債	1,586	1,613
退職給付に係る負債	45,281	42,321
引当金	6,209	8,954
その他の非流動負債	3,521	11,434
繰延税金負債	1,304	1,049
非流動負債合計	128,275	195,856
負債合計	479,664	518,244
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,364
自己株式	△30,812	△30,803
その他の資本の構成要素	53,176	47,960
利益剰余金	332,306	358,001
親会社の所有者に帰属する持分合計	492,196	512,727
非支配持分	2,526	2,378
資本合計	494,722	515,106
負債及び資本合計	974,387	1,033,350



## （2）連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,024,856	1,102,116
売上原価	△658,882	△701,268
売上総利益	365,974	400,848
販売費及び一般管理費	△300,167	△326,062
その他の営業収益	5,421	4,860
その他の営業費用	△3,335	△14,643
営業利益	67,892	65,003
金融収益	1,383	1,277
金融費用	△1,858	△3,691
持分法による投資利益	53	74
税引前利益	67,470	62,663
法人所得税費用	△18,461	△20,899
継続事業からの当期利益	49,009	41,764
非継続事業からの当期損失	△582	—
当期利益	48,426	41,764
当期利益の帰属		
親会社の所有者	48,320	41,836
非支配持分	106	△72
当期利益	48,426	41,764

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	10,785	4,998
資本性金融商品の公正価値の純変動	2,219	△371
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,005	4,626
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,477	△5,266
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	47	444
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,450	△4,809
税引後その他の包括利益合計	7,555	△182
当期包括利益合計	55,982	41,581
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	56,028	41,612
非支配持分	△46	△30
当期包括利益合計	55,982	41,581
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	136.82	118.78
希薄化後1株当たり当期利益(円)	136.82	118.75
継続事業に関する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	138.47	118.78
希薄化後1株当たり当期利益(円)	138.46	118.75
非継続事業に関する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期損失(円)	△1.65	—
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△1.65	—

（3）連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年4月1日 残高	53,204	84,321	△20,471	—	4,533	53,616
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10,790	2,221	△5,351
当期包括利益合計	—	—	—	10,790	2,221	△5,351
自己株式の取得	—	—	△10,340	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	12	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△12	—	—	△10	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△10,790	△1,720	—
所有者との取引額等合計	—	0	△10,340	△10,790	△1,730	0
2017年3月31日 残高	53,204	84,321	△30,812	—	5,024	48,265
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,998	△371	△5,294
当期包括利益合計	—	—	—	4,998	△371	△5,294
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	43	11	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,998	5	—
所有者との取引額等合計	—	43	8	△4,998	5	—
2018年3月31日 残高	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年4月1日 残高	△160	57,989	292,775	467,818	2,858	470,676
当期利益	—	—	48,320	48,320	106	48,426
その他の包括利益	47	7,707	—	7,707	△152	7,555
当期包括利益合計	47	7,707	48,320	56,028	△46	55,982
自己株式の取得	—	—	—	△10,340	—	△10,340
配当金	—	—	△21,299	△21,299	△237	△21,537
株式報酬取引	—	—	—	12	—	12
子会社の取得	—	—	—	—	26	26
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△9	—	△21	△75	△97
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△12,510	12,510	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△12,520	△8,789	△31,650	△285	△31,936
2017年3月31日 残高	△112	53,176	332,306	492,196	2,526	494,722
当期利益	—	—	41,836	41,836	△72	41,764
その他の包括利益	444	△223	—	△223	41	△182
当期包括利益合計	444	△223	41,836	41,612	△30	41,581
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△21,133	△21,133	△116	△21,250
株式報酬取引	—	—	—	54	—	54
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△4,992	4,992	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,992	△16,141	△21,081	△116	△21,197
2018年3月31日 残高	331	47,960	358,001	512,727	2,378	515,106

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	48,426	41,764
減価償却費及び償却費	43,679	49,993
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	239	2,091
金融収益及び金融費用(△は益)	475	2,414
持分法による投資損益(△は益)	△53	△74
固定資産除売却損益(△は益)	96	797
法人所得税費用	18,461	20,899
売上債権の増減額(△は増加)	△3,691	△9,528
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,729	△17,199
仕入債務の増減額(△は減少)	10,892	3,087
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	156	1,612
その他	8,399	9,887
小計	116,352	105,745
利息及び配当金の受取額	1,414	1,279
利息の支払額	△981	△1,038
訴訟関連損失の支払額	—	△564
法人所得税の支払額	△19,910	△21,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,873	84,279

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,103	16
有形固定資産の取得による支出	△70,637	△69,237
有形固定資産の売却による収入	746	858
無形資産の取得による支出	△6,899	△4,368
無形資産の売却による収入	24	1
投資不動産の売却による収入	1,088	9
子会社の取得による支出	△2,743	—
その他	△441	△1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,759	△74,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△14,374	11,590
長期借入れによる収入	500	49,908
長期借入金の返済による支出	△500	△50,000
社債の発行による収入	49,759	19,896
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△101	△106
配当金の支払額	△21,299	△21,133
非支配持分への配当金の支払額	△236	△116
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△97	—
自己株式の取得による支出	△10,340	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,691	37
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△3,139	△1,759
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,716	7,895
現金及び現金同等物の期首残高	230,498	221,782
現金及び現金同等物の期末残高	221,782	229,678

(5) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

セイコーエプソン株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社の登記されている本店および主要な事業所の住所は、ホームページ（[www.epson.jp](http://www.epson.jp)）で開示しております。

当社および当社の関係会社（以下「エプソン」という。）の事業内容および主要な活動は、（セグメント情報）に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

エプソンの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

エプソンの連結財務諸表は、(重要な会計方針)に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

エプソンの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(4) 子会社の報告期間

一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## （重要な会計方針）

## （1）連結の基礎

エプソンの連結財務諸表は、当社および子会社の財務諸表ならびに関連会社およびジョイント・ベンチャー（共同支配企業）の持分相当額を含んでおります。

## ① 子会社

子会社とは、エプソンにより支配されている企業をいいます。エプソンが投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利、および投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力のすべてを有している場合、エプソンが当該投資先を支配していると判断しております。子会社については、エプソンが支配を獲得した日を取得日とし、その日よりエプソンが支配を喪失する日まで連結しております。

グループ内の債権債務残高および取引、ならびにグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

## ② 関連会社

関連会社とは、エプソンが当該企業の財務および営業の方針に重要な影響力を有している企業をいいます。関連会社については、エプソンが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって処理しております。

## ③ ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）

ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）とは、投資先の重要な事業活動に関する意思決定に際して、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする事業体であり、かつ、エプソンが取決めに対する契約上合意された支配を共有している当事者として、当該事業体にかかる純資産に対する権利を有しているジョイント・アレンジメント（共同支配の取決め）をいいます。ジョイント・ベンチャーについては、持分法によって処理することとしております。

## （2）企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債およびエプソンが発行する資本性金融商品の取得日公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結包括利益計算書において純損益として認識しております。発生した取得関連費用は、負債性金融商品および資本性金融商品の発行に関連する費用を除いて、純損益として認識しております。

## （3）外貨換算

エプソンの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場またはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体（海外子会社等）に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産および負債は連結会計年度末日の直物為替相場により、収益および費用は取引日の直物為替相場またはそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。在外営業活動体が処分された場合には、その他の包括利益として認識していた当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を、処分した期の純損益として認識しております。



## (4) 金融商品

エプソンは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を早期適用しております。

## ① 金融資産

## (i) 当初認識および測定

金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の測定において償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- (b) 金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。

金融資産のうち営業債権およびその他の債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

## (ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

## (a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については実効金利法による償却原価で測定しております。

## (b) 公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は純損益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合にはその他の包括利益累計額に累積された評価損益を利益剰余金に振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については各連結会計年度の純損益として認識しております。

## (iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に認識を中止しております。

## ② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、各連結会計年度末に減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者または債務者グループの重大な財政状態の悪化、元金の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含んでおります。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定することとしております。

減損が認識された償却原価で測定する金融資産の帳簿価額は引当金を通じて減額し、減損損失を純損益として認識しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を引当金を通じて純損益に戻入れることとしております。

## ③ 金融負債

## (i) 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時に公正価値で測定しております。当初認識後の測定において償却原価で測定する金融負債については、当初認識時に当該金融負債の発行に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

金融負債は、当初認識時に、当初認識後の測定において純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債に分類しております。

## (ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

## (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおります。

## (b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。

## (iii) 認識の中止

金融負債は、契約上の義務が履行されたか、債務が免除されたか、または失効した場合に認識を中止しております。

## ④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行しようとする場合のみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

## ⑤ デリバティブ

エプソンは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約取引および直物為替先渡取引（NDF）等のデリバティブを利用してしております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの利得または損失は、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体の純投資ヘッジの有効な部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

## ⑥ ヘッジ会計

エプソンは、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略を公式に指定し、文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法等を含んでおります。これらのヘッジは、公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で非常に有効であることが見込まれますが、指定した財務報告期間にわたって実際に非常に有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

エプソンは、ヘッジ会計の要件を満たすヘッジ関係を以下の様に分類し、会計処理しております。

## (i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの利得または損失は、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、連結包括利益計算書において純損益として認識しております。

## (ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち、ヘッジ対象に対して有効なヘッジと判定される部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、有効でない部分は連結包括利益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。

予定取引または確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、または他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了または行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、従来その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素として認識されていた金額は、予定取引または確定約定が発生するまで引き続きその他の資本の構成要素に計上しております。

## (iii) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得または損失のうち、ヘッジ対象に対して有効なヘッジと判定される部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、有効でない部分は連結包括利益計算書において純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

## ⑦ 金融商品の公正価値

各連結会計年度末日現在、活発な市場が存在する金融商品の公正価値は、市場における公表価格またはディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

## (5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

## (6) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含んでおります。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、原価の算定にあたっては、主として総平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

## (7) 有形固定資産

エプソンは、有形固定資産の取得原価に、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

有形固定資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

土地等の減価償却を行わない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物：10～35年
- ・機械装置及び運搬具：2～12年

なお、見積耐用年数、減価償却方法および残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更の影響は将来に向かって認識することとしております。

## (8) 無形資産

## ① のれん

企業結合により取得したのれんは、取得日時点で認識し、減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

のれんは償却を行わず、事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に配分し、毎年および減損の兆候がある場合にはその時点で減損テストを実施しております。のれんについて認識した減損損失は、連結包括利益計算書において純損益として認識し、以降の期間において戻入れを行っておりません。

## ② 無形資産

個別に取得した無形資産は、取得原価で当初測定しております。企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。自己創設の無形資産の取得原価は、無形資産が認識規程を最初に満たした日以降に発生した支出の合計額で測定しております。

無形資産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、以下のとおりであります。

・ソフトウェア：3～10年

なお、見積耐用年数および償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更の影響は将来に向かって認識することとしております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、各連結会計年度ごとおよび減損の兆候がある場合はその時点で減損テストを実施しております。

## (9) リース

エプソンは、資産の所有にともなうリスクと経済価値を実質的にすべてエプソンに移転するリースをファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、連結財政状態計算書においてリース期間の起算日に資産および負債を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値またはリース開始日に算定した最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で認識しております。最低リース料総額は、金融費用と負債残高の返済部分とに配分しております。リース資産は、当該資産と同様の自己所有の資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却を行っております。また、変動リース料は、発生した期間の純損益として認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は、連結包括利益計算書においてリース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースを含んでいるか否かについて、契約の履行が特定資産または資産群の使用に依存しているかどうか、または契約により当該資産を使用する権利が与えられているかどうかを検査し、契約の実質を基に判断しております。

## (10) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の認識後の測定において原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

投資不動産は、土地等の減価償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。減価償却を行う投資不動産のうち主要な投資不動産の見積耐用年数は35年であります。

## (11) 非金融資産の減損

エプソンは、資産について減損の兆候の有無の判定を行い、何らかの兆候がある場合、または減損の兆候の有無を問わず減損テストが要求されている場合、当該資産の回収可能価額を見積っております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合は、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。回収可能価額は、資産または資金生成単位の処分費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い金額で算定しております。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を純損益として認識しております。資産の使用価値は、資産から得られると期待されるキャッシュ・フローを、貨幣の時間価値および当該資産に固有のリスク等に関する現在の市場評価を反映した税引前割引率で現在価値まで割引いて見積っております。

のれんについて認識した減損損失は、連結包括利益計算書において純損益として認識し、以降の期間において戻入を行っておりません。のれん以外の資産については、過年度に認識した減損損失がもはや存在しないかまたは減少している可能性を示す兆候があるか否かを評価しております。そのような兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が当該資産の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度において当該資産について認識した減損損失が無かった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い金額を上限として、減損損失を戻入しております。

## (12) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

エプソンは、非流動資産または処分グループの帳簿価額が継続的使用よりも主として売却取引により回収される場合は、当該資産または処分グループを売却目的保有に分類しております。売却目的保有に該当する非流動資産または処分グループは、現在の状態で直ちに売却可能で、エプソンの経営者が売却を確約しているなどその売却の可能性が非常に高い非流動資産または処分グループであります。売却目的保有に分類した非流動資産または処分グループは、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。非流動資産が売却目的保有に分類されている間または売却目的保有に分類されている処分グループの一部である間は、当該非流動資産は減価償却または償却を行っておりません。

非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類された企業の構成単位すなわち単一の資金生成単位または資金生成単位のグループであります。企業の構成単位が次のいずれかに該当する場合、非継続事業として認識しております。

- ・独立の主要な事業分野または営業地域
- ・独立の主要な事業分野または営業地域を処分する統一された計画の一部
- ・転売のみのために取得した子会社

## (13) 退職後給付

エプソンは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。エプソンは、確定給付制度債務の現在価値および関連する当期勤務費用ならびに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて各制度ごとに個別に算定しております。割引率は、将来の毎連結会計年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、確定給付資産の純額を資産上限額に制限することによる影響の調整を含む）を控除して算定しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、純損益として認識しております。

確定給付負債（資産）の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、制度改訂または縮小が発生した時あるいは関連するリストラクチャリング費用または解雇給付を認識した時のいずれか早い期において、純損益として認識しております。

確定拠出制度に支払うべき掛金は、純損益として認識しております。

## (14) 株式に基づく報酬

当社は、役員に対する業績連動型株式報酬制度として、持分決済型の役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を採用しております。同信託が所有する当社株式は自己株式として処理しております。受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

## (15) 引当金

エプソンは、過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高くかつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために要すると見積もられた支出の現在価値で測定しております。

## (16) 収益

## ① 物品の販売

エプソンは、物品の販売からの収益を物品の所有にともなう重要なリスクおよび経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持せず、その取引に関連する将来の経済的便益がエプソンに流入する可能性が高く、収益の額およびその取引に関連して発生したまたは発生する原価を信頼性をもって測定できる場合に認識しており、所有にともなうリスクおよび経済価値の移転は通常は物品の引渡時となります。また、収益は値引および割戻等を控除後の受領したまたは受領可能な対価の公正価値で測定しております。

## ② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

## ③ 配当金

配当は、支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

## ④ ロイヤリティ

ロイヤリティは、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

## ⑤ 役務の提供

役務の提供からの収益は、役務が提供される連結会計年度の末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

## (17) 政府補助金

エプソンは、政府補助金について補助金交付のための付帯条件を満たしかつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連費用を認識する期間にわたって、規則的に収益認識しております。

## (18) 借入費用

借入費用は、資金の借入れに関連して発生する利息およびその他の費用であります。意図した使用または販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産（適格資産）の取得、建設または生産に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入費用は発生した期間の純損益として認識しております。

## (19) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。

当期税金費用は、納付または還付が予想される税額であり、その他の包括利益または資本において直接認識される項目から生じる税金および企業結合から生じる税金を除き、純損益として認識しております。税額の算定に使用する税率および税法は、連結会計年度末日までに制定されまたは実質的に制定されているものであります。

繰延税金費用は、資産および負債の連結財務諸表上の帳簿価額と税務基準額との一時差異に基づいて算定しております。繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識し、繰延税金負債は、将来加算一時差異について認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産または負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して生じる将来減算一時差異に関しては、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または当該一時差異を活用できる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資およびジョイント・ベンチャーに対する持分に関連して生じる将来加算一時差異に関しては、当該一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産および負債は、連結会計年度末日における法定税率または実質的法定税率および税法に基づいて、当該資産が実現される期または負債が決済される期に適用されると予想される税率で算定しております。

## (20) 自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。自己株式の購入、売却または消却において利得または損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本として認識しております。

## (21) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。計算においては、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。

なお、希薄化後1株当たり当期利益の計算においては、同信託が所有する自己株式のうち、役員が受け取る権利について調整しております。

## (22) 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

（重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断）

エプソンの連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定ならびに連結会計年度末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および連結会計年度末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよび仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

見積りおよび仮定のうち、エプソンの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産の減損

エプソンは、有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合、または資産の減損テストを毎年行う必要がある場合、減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、算定に際して資産の耐用年数や将来キャッシュ・フロー、割引率、長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 退職後給付

エプソンは確定給付型を含む様々な退職後給付制度を有しております。

これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値および関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率など様々な変数についての見積りおよび判断が求められます。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 引当金

エプソンは、製品保証引当金や訴訟損失引当金等、種々の引当金を連結財政状態計算書に計上しております。

これらの引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスクおよび不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて計上されております。

債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しておりますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の支払額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (4) 法人所得税

エプソンは世界各国において事業活動を展開しており、各国の税務当局に納付することになると予想される金額を、法令等に従って合理的に見積り、未払法人所得税および当期税金費用を計上しております。

未払法人所得税および当期税金費用の算定に際しては、課税対象企業および管轄税務当局による税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積りおよび判断が必要となります。

そのため、計上された未払法人所得税および当期税金費用と、実際の未払法人所得税および当期税金費用の金額が異なる可能性があり、その場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の認識に際しては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期およびその金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (5) 偶発事象

偶発事象は、連結会計年度末日におけるすべての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性および金額的影響を考慮した上で、将来の事業に重要な影響を及ぼしうる項目を開示しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より新たに適用した基準書および解釈指針はありません。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

エプソンの報告セグメントは、エプソンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

エプソンは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成される「プリンティングソリューションズ事業」、「ビジュアルコミュニケーション事業」および「ウェアラブル・産業プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品等
プリンティングソリューションズ事業	インクジェットプリンター、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター、ページプリンター、カラーイメージスキャナー、大判インクジェットプリンター、産業用インクジェット印刷機、POSシステム関連製品、ラベルプリンターおよびこれらの消耗品、オフィス製紙機、PC 等
ビジュアルコミュニケーション事業	液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、スマートグラス 等
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、センシング機器、産業用ロボット、ICハンドラー、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、金属粉末、表面処理加工 等



(2) セグメント収益および業績

エプソンの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりであります。セグメント間の取引はおおむね市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	686,353	179,642	150,674	1,016,671	787	7,398	1,024,856
セグメント間収益	265	39	7,873	8,179	721	△8,901	—
収益合計	686,619	179,682	158,548	1,024,850	1,509	△1,502	1,024,856
セグメント損益 (事業利益) (注1)	84,127	16,142	7,813	108,084	△482	△41,794	65,807
						その他の営業損益	2,085
						営業利益	67,892
						金融収益及び金融費用	△475
						持分法による投資利益	53
						税引前利益	67,470

その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注4)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
減価償却費及び償却費	△23,079	△7,885	△7,956	△38,920	△22	△4,272	△43,215
減損損失（非金融資産）	△45	△0	△161	△206	—	△32	△239
報告セグメント資産	376,782	115,024	133,982	625,790	299	348,297	974,387
資本的支出	43,930	10,201	9,189	63,321	2	11,995	75,319

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△41,794百万円には、セグメント間取引消去496百万円、全社費用△42,291百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(注4) 報告セグメント資産の「調整額」348,297百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△3,992百万円、全社資産352,290百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
売上収益							
外部収益	736,239	198,889	158,535	1,093,663	187	8,265	1,102,116
セグメント間収益	449	2	8,801	9,253	749	△10,002	—
収益合計	736,688	198,891	167,336	1,102,916	936	△1,737	1,102,116
セグメント損益 (事業利益) (注1)	94,896	24,423	7,154	126,474	△532	△51,156	74,785
					その他の営業損益		△9,782
					営業利益		65,003
					金融収益及び金融費用		△2,414
					持分法による投資利益		74
					税引前利益		62,663

その他の項目

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注4)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコミ ュニケーション 事業	ウェアラブル・ 産業プロダクツ 事業	計			
減価償却費及び償却費	△26,688	△8,783	△8,815	△44,287	△17	△5,145	△49,449
減損損失（非金融資産）	△900	△23	△107	△1,031	—	△1,060	△2,091
報告セグメント資産	410,490	127,325	142,324	680,140	275	352,934	1,033,350
資本的支出	46,351	14,338	11,099	71,789	17	7,622	79,430

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△51,156百万円には、セグメント間取引消去480百万円、全社費用△51,637百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

(注4) 報告セグメント資産の「調整額」352,934百万円には、セグメント間の内部取引に係る消去額△5,639百万円、全社資産358,573百万円が含まれております。

## (3) 地域別に関する情報

各連結会計年度の非流動資産および外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	188,412	199,251
フィリピン	31,436	41,197
インドネシア	29,146	30,238
中華人民共和国	25,048	23,377
その他	30,918	33,964
合計	304,962	328,030

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、その他の金融資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

外部顧客からの売上収益	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	251,395	250,119
米国	202,416	216,116
中華人民共和国	129,834	144,014
その他	441,210	491,866
合計	1,024,856	1,102,116

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

## (4) 主要な顧客に関する情報

エプソンの収益全体の10%を超える単一の外部顧客との取引はありません。

(社債、借入金及びリース債務)

社債、借入金及びリース債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率(%) (注1)	返済期限
短期借入金	16,118	25,949	2.13	—
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—	—	—
1年内償還予定の社債(注2)	9,995	9,995	—	—
長期借入金	499	50,415	0.44	2027年
社債(注2)	69,742	79,707	—	—
リース債務	216	497	1.64	2018年～2023年
合計	146,572	166,565		
流動負債	76,200	36,082		
非流動負債	70,371	130,483		
合計	146,572	166,565		

(注1) 平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2012年 9月12日	10,000 (10,000)	—	0.67	なし	2017年 9月12日
当社	第11回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2013年 9月11日	10,000	10,000 (10,000)	0.57	なし	2018年 9月11日
当社	第12回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2014年 6月13日	10,000	10,000	0.35	なし	2019年 6月13日
当社	第13回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2016年 9月21日	20,000	20,000	0.10	なし	2021年 9月21日
当社	第14回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2016年 9月21日	20,000	20,000	0.27	なし	2023年 9月21日
当社	第15回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2016年 9月21日	10,000	10,000	0.34	なし	2026年 9月18日
当社	第16回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2017年 9月6日	—	10,000	0.26	なし	2024年 9月6日
当社	第17回無担保社債(社債 間限定同順位特約付)	2017年 9月6日	—	10,000	0.36	なし	2027年 9月6日
合計			80,000 (10,000)	90,000 (10,000)			

※残高の( )内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

社債、借入金及びリース債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

社債および借入金に関し、エプソンの財務活動に重大な影響を及ぼす財務制限条項は付されていません。

（資本およびその他の資本項目）

(1) 資本金および資本剰余金

① 授権株式数

前連結会計年度末および当連結会計年度末における授権株式数は、普通株式1,214,916,736株であります。

② 全額払込済みの発行済株式

株式発行数および資本金等の残高の増減は、以下のとおりであります。

	発行済普通株式数（株） （注）	資本金（百万円）	資本剰余金（百万円）
2016年4月1日 残高	399,634,778	53,204	84,321
増減	—	—	0
2017年3月31日 残高	399,634,778	53,204	84,321
増減	—	—	43
2018年3月31日 残高	399,634,778	53,204	84,364

（注）当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式数および残高の増減は、以下のとおりであります。

	株式数（株）	金額（百万円）
2016年4月1日 残高	41,860,396	20,471
増減（注1）	5,551,261	10,340
2017年3月31日 残高（注3）	47,411,657	30,812
増減（注2）	△5,518	△8
2018年3月31日 残高（注4）	47,406,139	30,803

（注1）前連結会計年度における自己株式の増減は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,370,000株、役員報酬BIP信託による市場買付による増加180,000株、単元未満株式の買取請求による増加1,261株から生じたものであります。

（注2）当連結会計年度における自己株式の増減は、役員報酬BIP信託の受益者に対する交付にともなう減少6,472株、単元未満株式の買取請求による増加954株から生じたものであります。

（注3）2017年3月31日残高の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式180,000株が含まれております。

（注4）2018年3月31日残高の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式173,528株が含まれております。

(3) その他の資本の構成要素

① 確定給付制度の再測定

確定給付制度債務の現在価値に係る数理計算上の差異および制度資産に係る収益（利息の純額に含まれる金額を除く）であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

② 資本性金融商品の公正価値の純変動

資本性金融商品の公正価値の評価差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

④ キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分

エプソンは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジを行っており、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の変動のうち有効と認められる部分であります。

## (配当金)

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,733	30	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	10,572	30	2016年9月30日	2016年11月30日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,572	30	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月26日 取締役会	普通株式	10,572	30	2017年9月30日	2017年11月30日

また、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,572	30	2017年3月31日	2017年6月29日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,276	32	2018年3月31日	2018年6月28日

（その他の営業収益）

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
受取保険金	210	1,684
為替差益	1,258	—
その他	3,952	3,175
合計	5,421	4,860

（その他の営業費用）

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
為替差損	—	△6,182
解雇給付	△398	△3,322
減損損失	△239	△2,091
その他	△2,698	△3,046
合計	△3,335	△14,643

## (金融収益および金融費用)

金融収益および金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融収益	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息	1,007	947
受取配当金	364	327
その他	11	2
合計	1,383	1,277

(単位：百万円)

金融費用	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
為替差損（注）	△301	△1,662
支払利息	△826	△1,243
従業員給付費用	△704	△768
その他	△25	△17
合計	△1,858	△3,691

(注) 通貨デリバティブの公正価値の変動は、為替差損益に含めております。



（1株当たり利益）

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益	48,903	41,836
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失	△582	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	48,320	41,836

② 期中平均普通株式数

（単位：千株）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中平均普通株式数	353,160	352,228

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益	48,903	41,836
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業からの当期利益	48,903	41,836
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失	△582	—
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業からの当期損失	△582	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	48,320	41,836
損益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	48,320	41,836

## ② 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中平均普通株式数	353,160	352,228
希薄化性潜在的普通株式の影響		
役員報酬BIP信託	20	69
希薄化後の期中平均普通株式数	353,181	352,297

(注) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

## (金融商品の公正価値)

## (1) 公正価値の算定方法

金融資産および金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

## (デリバティブ)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (株式および債券)

市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、入手可能なデータ等を勘案し、類似企業の直近取引価格および将来キャッシュ・フローを割り引く方法等の評価方法により見積っております。

## (借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、エプソンの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (社債)

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (リース債務)

ファイナンス・リースは、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## (その他)

上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

エプソンにおいては、上記レベルを更にクラスに細分化して表示する必要があるような測定の不確実性と主観性の程度が大きい金融商品はありません。

エプソンは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、各連結会計年度の末日に発生したものと認識しております。

## ① 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。なお、以下の表に表示されていない償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は近似しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	66,618	—	66,674	—	66,674
社債	79,738	—	79,838	—	79,838
合計	146,356	—	146,512	—	146,512

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融負債					
借入金	76,364	—	76,936	—	76,936
社債	89,703	—	89,944	—	89,944
合計	166,067	—	166,880	—	166,880

借入金、社債には1年以内返済予定または償還予定の残高を含めて表示しております。

前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキー別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	449	—	449
株式	13,310	—	2,498	15,809
合計	13,310	449	2,498	16,258
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,112	—	1,112
合計	—	1,112	—	1,112

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,080	—	1,080
株式	12,713	—	2,528	15,242
合計	12,713	1,080	2,528	16,322
公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	171	—	171
合計	—	171	—	171

前連結会計年度および当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替が行われた金融商品はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	2,054	2,498
利得及び損失		
その他の包括利益	550	29
売却	△54	△0
その他	△51	—
期末残高	2,498	2,528

（偶発事象）

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。なお、エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関し、一部の競争法関係当局による調査を受けております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V.（以下「EEB」という。）は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

（後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	254,805	272,521	306,160	268,628
売上原価	△163,519	△179,988	△190,450	△167,309
売上総利益	91,286	92,533	115,710	101,318
販売費及び一般管理費	△74,528	△81,148	△85,395	△84,989
その他の営業収益	593	673	1,424	2,169
その他の営業費用	△2,662	△3,057	△3,188	△5,734
営業利益	14,689	9,000	28,549	12,764
金融収益	392	215	388	281
金融費用	△640	△672	△932	△1,446
持分法による投資利益	14	12	18	29
税引前四半期利益	14,455	8,555	28,024	11,628
法人所得税費用	△4,150	△3,702	△8,461	△4,585
四半期利益	10,304	4,852	19,563	7,043
税引後その他の包括利益合計	4,163	7,942	7,660	△19,949
四半期包括利益合計	14,468	12,795	27,223	△12,905

(参考) 要約四半期連結包括利益計算書（第4四半期連結会計期間）

	前第4四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	259,012	268,628
売上原価	△165,875	△167,309
売上総利益	93,137	101,318
販売費及び一般管理費	△81,404	△84,989
その他の営業収益	2,086	2,169
その他の営業費用	△3,220	△5,734
営業利益	10,599	12,764
金融収益	316	281
金融費用	△841	△1,446
持分法による投資利益	13	29
税引前四半期利益	10,087	11,628
法人所得税費用	△8,184	△4,585
継続事業からの四半期利益	1,902	7,043
非継続事業からの四半期損失	△572	—
四半期利益	1,330	7,043
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,335	7,274
非支配持分	△5	△231
四半期利益	1,330	7,043

	前第4四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	8,979	△5,784
資本性金融商品の公正価値の純変動	426	△1,131
純損益に振り替えられることのない項目合計	9,405	△6,916
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,136	△14,345
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,106	1,321
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,040	△13,032
税引後その他の包括利益合計	2,365	△19,949
四半期包括利益合計	3,695	△12,905
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,783	△12,592
非支配持分	△87	△313
四半期包括利益合計	3,695	△12,905
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	3.79	20.65
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	3.79	20.65
継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	5.42	20.65
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	5.42	20.65
非継続事業に関する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失（円）	△1.62	—
希薄化後1株当たり四半期損失（円）	△1.62	—



## （参考）四半期セグメント情報

前第4四半期連結会計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ウェアラブル・ 産業プロダク ツ事業	計			
売上収益							
外部収益	175,551	46,001	35,701	257,254	236	1,521	259,012
セグメント間収益	70	18	2,012	2,101	185	△2,287	—
収益合計	175,621	46,020	37,714	259,356	422	△766	259,012
セグメント損益 (事業利益) (注1)	18,410	4,238	1,286	23,935	△59	△12,142	11,733

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△12,142百万円には、セグメント間取引消去121百万円、全社費用△12,263百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

当第4四半期連結会計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注2)	調整額 (注3)	連結
	プリンティング ソリューション ズ事業	ビジュアルコ ミュニケーシ ョン事業	ウェアラブル・ 産業プロダク ツ事業	計			
売上収益							
外部収益	182,819	48,022	36,515	267,356	59	1,212	268,628
セグメント間収益	160	0	2,181	2,342	186	△2,528	—
収益合計	182,979	48,022	38,696	269,698	245	△1,315	268,628
セグメント損益 (事業利益) (注1)	23,765	6,030	388	30,183	△81	△13,773	16,329

(注1) セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

(注3) セグメント損益（事業利益）の「調整額」△13,773百万円には、セグメント間取引消去114百万円、全社費用△13,888百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎研究に関する研究開発費および報告セグメントに帰属しない新規事業・本社機能に係る費用であります。

2018年3月期  
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

---

1. 事業別売上収益

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 金 額	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 金 額		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業	6,866	7,366	7.3	7,000	△ 5.0
プリンター事業	4,812	5,231	8.7	5,000	△ 4.4
プロフェッショナルプリンティング事業	1,886	1,978	4.9	1,840	△ 7.0
その他	184	173	△ 6.2	180	4.0
事業間売上収益	△ 16	△ 16	－	△ 20	－
ビジュアルコミュニケーション事業	1,796	1,988	10.7	1,880	△ 5.5
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	1,585	1,673	5.5	1,610	△ 3.8
ウェアラブル機器事業	507	503	△ 0.8	460	△ 8.6
ロボティクスソリューションズ事業	169	246	45.7	260	5.4
マイクロデバイス他	965	989	2.6	940	△ 5.0
事業間売上収益	△ 56	△ 66	－	△ 50	－
その他	15	9	△ 37.9	10	6.7
全社費用・調整額	△ 15	△ 17	－	0	－
連 結	10,248	11,021	7.5	10,500	△ 4.7

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	増減率	翌連結会計年度 (予想) 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
プリンティングソリューションズ事業					
外部顧客に対する売上収益	6,863	7,362	7.3	7,000	△ 4.9
セグメント間売上収益	2	4	69.2	0	—
売上収益計	6,866	7,366	7.3	7,000	△ 5.0
セグメント利益	841	948	12.8	1,000	5.4
ビジュアルコミュニケーション事業					
外部顧客に対する売上収益	1,796	1,988	10.7	1,880	△ 5.5
セグメント間売上収益	0	0	△ 94.5	0	—
売上収益計	1,796	1,988	10.7	1,880	△ 5.5
セグメント利益	161	244	51.3	220	△ 9.9
ウェアラブル・産業プロダクツ事業					
外部顧客に対する売上収益	1,506	1,585	5.2	1,520	△ 4.1
セグメント間売上収益	78	88	11.8	90	2.3
売上収益計	1,585	1,673	5.5	1,610	△ 3.8
セグメント利益	78	71	△ 8.4	90	25.8
その他の					
外部顧客に対する売上収益	7	1	△ 76.2	0	—
セグメント間売上収益	7	7	3.8	10	33.5
売上収益計	15	9	△ 37.9	10	6.7
セグメント利益	△ 4	△ 5	—	△ 10	—
全社費用・調整額					
外部顧客に対する売上収益	73	82	11.7	100	21.0
セグメント間売上収益	△ 89	△ 100	—	△ 100	—
売上収益計	△ 15	△ 17	—	0	—
セグメント利益	△ 417	△ 511	—	△ 500	—
連 結					
売上収益	10,248	11,021	7.5	10,500	△ 4.7
事業利益	658	747	13.6	800	7.0

(注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

### 3. 海外売上収益

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額	対前年 増減率 %
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		
	金 額	金 額	金 額	金 額		
海 外 売 上 収 益						
米 州	2,909	3,204	295	10.1		
欧 州	2,119	2,332	213	10.1		
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	2,705	2,982	276	10.2		
計	7,734	8,519	785	10.2		
連 結 売 上 収 益	10,248	11,021	772	7.5		
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)						
米 州	28.4	29.1				
欧 州	20.7	21.2				
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	26.4	27.1				
計	75.5	77.3				

- (注) 1. 海外売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。  
2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上収益には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	中華人民共和国、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

### 4. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 %	翌連結会計年度 (予想)	
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	対前年 増減率 %
	金 額	金 額	金 額	金 額		金 額	
設 備 投 資	753	794	5.5	830	4.5		
プリンティングソリューションズ事業	439	463	5.5	490	5.7		
ビジュアルコミュニケーション事業	102	143	40.6	130	△ 9.3		
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	91	110	20.8	130	17.1		
そ の 他 ・ 全 社 費 用	119	76	△ 36.3	80	4.7		
減 価 償 却 費	432	494	14.4	540	9.2		
プリンティングソリューションズ事業	230	266	15.6	290	8.7		
ビジュアルコミュニケーション事業	78	87	11.4	100	13.8		
ウェアラブル・産業プロダクツ事業	79	88	10.8	90	2.1		
そ の 他 ・ 全 社 費 用	42	51	20.2	60	16.2		

- (注) 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

5. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度 (予想)	対前年 増減率
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研 究 開 発 費	527	503	△ 4.6	550	9.3
売 上 収 益 比 率	5.1%	4.6%		5.2%	

6. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	差 異	翌連結会計年度 (予想)	対前年 差 異
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イ ント		ポ イ ント
親会社所有者帰属持分当期利益率	10.1	8.3	△ 1.8	10.9	2.6
資 産 合 計 事 業 利 益 率	6.9	7.4	0.5	7.8	0.4
資 産 合 計 営 業 利 益 率	7.1	6.5	△ 0.6	7.3	0.8
売 上 収 益 事 業 利 益 率	6.4	6.8	0.4	7.6	0.8
売 上 収 益 営 業 利 益 率	6.6	5.9	△ 0.7	7.1	1.2

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分当期利益率＝親会社の所有者に帰属する当期利益／期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均  
 2. 資産合計事業利益率＝事業利益／期首・期末資産合計平均  
 3. 資産合計営業利益率＝営業利益／期首・期末資産合計平均  
 4. 売上収益事業利益率＝事業利益／売上収益  
 5. 売上収益営業利益率＝営業利益／売上収益

7. 為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
	金 額	金 額
売上収益為替影響額	△ 962	338
米 ド ル	△ 346	77
ユ ー ロ	△ 193	155
そ の 他	△ 422	105
事業利益為替影響額	△ 237	126
米 ド ル	62	△ 23
ユ ー ロ	△ 136	102
そ の 他	△ 163	47
換算レート		
円 / 米 ド ル	108.38	110.85
円 / ユ ー ロ	118.79	129.66

- (注) 売上収益(事業利益)為替影響額＝当期外貨売上収益(事業利益)×(当期為替レート－前年同期為替レート)

## 8. 棚卸資産

(単位：億円)

項目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)	対前連結会計 年度末増減
		金額	金額	金額	
棚卸資産		2,339	2,085	2,232	147
プリンティングソリューションズ事業		1,322	1,144	1,227	83
ビジュアルコミュニケーション事業		526	469	509	40
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		476	463	486	22
その他・全社費用		13	7	8	0
(単位：日)					
回転日数		81	74	74	0
プリンティングソリューションズ事業		71	61	61	0
ビジュアルコミュニケーション事業		97	95	94	△ 1
ウェアラブル・産業プロダクツ事業		101	107	106	△ 1
その他・全社費用		60	31	29	△ 2

- (注) 1. 回転日数=期末(第2四半期連結会計期間末)棚卸資産残高/期末直前12ヶ月間(第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間)の1日当たり売上収益  
2. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

## 9. 従業員数

(単位：人)

項目	期別	当第2四半期 連結会計期間末 (2017年9月30日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数		80,928	72,420	76,391	3,971
国内		19,616	19,175	19,436	261
海外		61,312	53,245	56,955	3,710